

平成27年度行政事業レビューシート

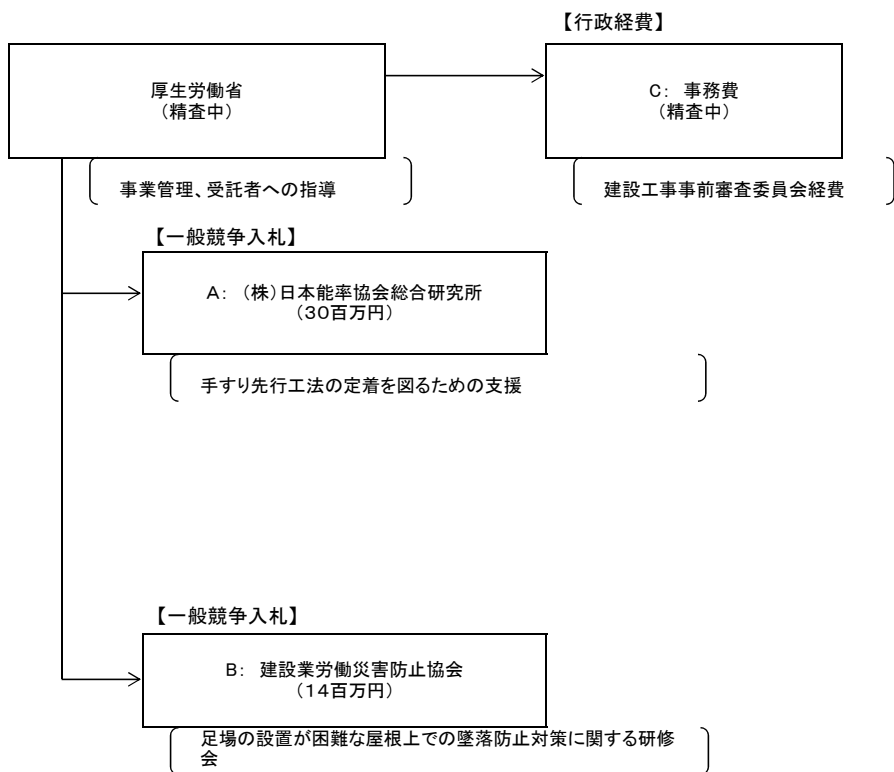
(厚生労働省)

事業名	墜落・転落災害等防止対策推進事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全課	田中 敏章		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	墜落・転落による労働災害は、死亡災害、死傷災害(休業4日以上)ともにその2割を占め、年間の被災者数は2万人にも達する。その災害の重篤度や被災者の多さから、安全対策が強く求められている状況。特に、建設業においては墜落・転落によるものが死亡災害の約4割を占める状況が続いており、労働安全衛生法令による最低基準の遵守徹底とともに、手すり先行工法等の「より安全な措置」を講じた足場の普及や、足場の設置が困難な高所作業における墜落防止対策の普及を推進していく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)】 ①手すり先行工法等の普及・定着のための現場指導業務を実施する。②(平成27年度)改正労働安全衛生規則等に関する説明会を開催する。 【足場の設置が困難な高所作業での墜落防止対策普及事業】 ①足場の設置が困難な屋根上での安全带取付設備の設置方法など墜落防止対策に関する研修会を開催する。 ※ 墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業)は25年度で終了							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	77	71	58	65		
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計		77	71	58	65	0	
	執行額		67	65	精査中			
執行率(%)		87%	92%	0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	手すり先行工法等に係る指導・支援を実施した結果、有効、有用であったことから「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合を80%以上とする。	成果実績	「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合	%	99	94	96	
		目標値		%	80	80	80	80
		達成度		%	123.8%	118%	120%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	足場の設置が困難な屋根上での作業に関する墜落対策実演研修会の実施の結果、参加者の事業場においてハーネス型安全帯を導入し、又は導入を計画している割合を60%以上とする。	成果実績	ハーネス型安全帯を導入し、又は導入を計画している事業場の割合	%	—	85	91	
		目標値		%	—	60	60	60
		達成度		%	—	141.7%	151.7%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 —年度
	統括安全衛生責任者等に対する研修会実施事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場割合を80%以上とする。	成果実績	改善措置を講じた事業場の割合	%	93	92	—	
		目標値		%	80	80	—	—
		達成度		%	116.3%	115%	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	年間205現場(※)以上で、建設業における手すり先行工法等の普及・定着のための現場に対する指導・支援を行う。 (※実績 H25年:236現場、H26年度:209現場)	活動実績	件	269	236	209		
		当初見込み	件	250	205	205	205	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y			円/現場	160,726	129,025	142,105	121,678
	X:支出額 Y:アウトプット実績			計算式 X / Y	43,235,247/269	30,450,000/236	29,700,000/209	24,944,020/205

平成 27・28 年度 （単位：百万円） 予 算 内 訳	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	4		
	職員旅費	4		
	委員等旅費	1		
	庁費	5		
	委託費	51		
計	65	0		

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	建設業における死亡災害の約4割を墜落・転落災害が占め、災害の重篤度や被災者の多さから、安全対策が強く求められていることから、優先度は高く、国費を投入すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことが努力義務とされているとおり、本事業は国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第12次労働災害防止計画(厚生労働大臣策定：H25年度～H29年度)では、建設業における墜落・転落防止対策を重点対策と位置づけている(ex.平成27年7月には足場からの墜落防止対策の最低基準を強化する改正省令を施行)。墜落防止対策の定着を図る上で、本事業による専門的・技術的な指導・支援は必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価方式)による調達を行っており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害の防止のため、事業場に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位あたりのコストは、技術相談員などの専門家が指導、支援を行うものとして妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	技術相談員や研修会講師の謝金及び旅費、研修会用の教材、報告書の印刷費、会場借料、委託先業務従事者の人件費など真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	高い成果実績を達成しており、必要な経費で効率的に事業が運営できているといえる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	成果実績は目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業において指導・支援を受けた事業場の多くが手すり先行工法等の採用の意向を持つなど、事業が十分に活用されているといえる。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	成果目標は目標を達成し、活動指標は見込みを上回っていることから、適切に事業が実施されていると考えられる。			
	改善の方向性	事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-047	平成24年度	893
平成25年度	373	平成26年度	381		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	調査・診断実施者活動謝金、旅費等	25			
	管理諸経費	人件費等	3			
	消費税		2			
	計		30	計		0
	B.建設業労働災害防止協会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	委員謝金、旅費、印刷費等	11			
	管理経費	人件費等	2			
	消費税		1			
計		14	計		0	
C.事務費			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金	専門家への謝金	精査中				
職員旅費	職員の出張に係る旅費					
委員等旅費	専門家への旅費					
庁費	役務・物品等の購入					
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	手すり先行工法等の普及・定着のための現場指導業務	30	2	99.1%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	建設業労働災害防止協会	足場の設置が困難な屋根上での作業に関する墜落対策実演研修会を開催	14	1	89.5%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	諸謝金	専門家への謝金	精査中	-	-
2	職員旅費	職員の出張に係る旅費		-	-
3	委員等旅費	専門家への旅費		-	-
4	庁費	役務・物品の購入等		-	-